

小室直人先生略歴・著書論文目録

略
歴

大正五年五月一日	鳥取県に生れる
昭和一四年三月	広島県高等学校文科甲類卒業
昭和一五年	応召出征（二〇年まで）
昭和二三年三月	東北大学法文学部法科卒業
昭和二五年三月	東北大学大学院特別研究生終了
昭和二五年三月	大阪市立大学法文学部助手
昭和二六年四月	大阪市立大学法文学部講師
昭和二七年四月	大阪市立大学法文学部助教授
昭和三五年四月	大阪市立大学法学部教授
昭和三七 年三月	法学博士
昭和四〇 年	日本民事訴訟法学会理事（四九年まで）
昭和四三 年三月	大阪市立大学在外研究員として西ドイツ、オーストリア、アメリカ合衆国等に出張（同年八月まで）
昭和四四年	大阪地方労働委員会公益委員（五二年まで）
昭和四四年	司法試験審査委員（四九年まで）
昭和四七年	大阪市立大学法学部長、大学院法学研究科主任
昭和四八年	大阪市立大学附属図書館長（四九年まで）

昭和四九年

奈良県土地収用委員会委員

昭和五〇年

門真市生活環境調停委員会委員長

昭和五〇年

大阪府公害調停委員会委員

昭和五〇年

日本工業所有権法学会理事

昭和五一年

日本民事訴訟法学会代表としてドイツ民事訴訟法担当者会議（ザールブリュッケン）に出張

昭和五一年

大阪府公害審査会委員

昭和五二年

国際民事訴訟法学会のナショナル・レポーターとしてベルギー国（ゼント）に出張

昭和五三年

国際比較法会議のナショナル・レポーターとしてハンガリー国（ブタペスト）に出張

昭和五四年

奈良県地方労働委員会公益委員

昭和五四年

奈良県婦人少年室顧問

昭和五五年

大阪市立大学退職

昭和五五年

大阪市立大学名誉教授

昭和五五年

南山大学法学部教授

昭和五六年

南山大学法学部長

昭和五六年

奈良土地収用委員会会長

昭和六〇年

南山大学退職

著作目録

一 編 著 書

- | | | |
|-----------------------|----------|----------|
| 上訴制度の研究 | 昭和三六年 | 有斐閣 |
| 注解民事訴訟法(一)―(五) (分担執筆) | 昭和四三―五一年 | 第一法規 |
| 民事訴訟法 (基本法コンメンタール、共編) | 昭和四七年 | 日本評論社 |
| 民事訴訟法 (判例演習講座) | 昭和四八年 | 世界思想社 |
| 民事訴訟法 (セミナー法学全集) | 昭和四九年 | 日本評論社 |
| 民事訴訟法の基礎 (共編) | 昭和五〇年 | 青林書院新社 |
| 判決効の承継について (特別研修叢書) | 昭和五〇年 | 日本弁護士連合会 |
| 民事訴訟法講義 | 昭和五三年 | 法律文化社 |
| 注解民事訴訟法六卷 (共著) | 昭和五五年 | 第一法規 |
| 注解民事訴訟法七卷 (共著) | 昭和五六年 | 第一法規 |
| 民事訴訟法講義 (改定版) | 昭和五七年 | 法律文化社 |
| 破産法注解 (共著) | 昭和五八年 | |
| 倒産法 (共著) | 昭和五九年 | 青林書院 |

二 論 文

変更判決に関する研究——上訴制度研究の前提として

昭和二五年

民事上告の性格（一）（二）

昭和二七年

民事上告の性格（司法制度調査資料）

昭和二九年

改正上告理由の実体

昭和三〇年

裁判所に顕著な事実

上告理由

上訴制度

事実認定管見

競落による不動産上の負担の運命

附帯控訴の本質

夫婦の財産の区別

上訴要件の一考察——その不服について

特殊契約の研究

破産債権の行使

口頭主義の限界——とくに上訴審について

民商法雑誌二六卷二・三・四・六号

民商法雑誌二七卷四号、二八卷一号（上訴制度の研究所収）

民事上告制度関係論文集

法学雑誌二卷一号（上訴制度の研究所収）

早稲田法学三〇巻記念号（中村宗雄教授還暦祝賀論集）

民事訴訟法講座第三卷（上訴制度の研究所収）

法学セミナー一三三号

法学雑誌四卷三・四号

法学セミナー三四号

民商法雑誌三九卷一・三三三（上訴制度の研究所収）

中川善之助教授還暦記念・家族法大系²

法学雑誌六卷一号（上訴制度の研究所収）

法学雑誌六卷二号

法学セミナー四九号

民事訴訟雑誌七号（上訴制度の研究所収）

昭和三五年

昭和三六年

共同占有に対する強制執行——夫婦の財産に対する執行を中心として

訴訟当事者

一部請求の訴訟上の取扱

上訴権の濫用

訴訟対象と既判力対象

訴の変更

上訴要件に関する判例綜合

占有移転禁止仮処分と本執行の関係

占有移転禁止仮処分の効力（ジュリスト学説展望）

執行証書の効力

強制競売と任意競売の競合（ジュリスト統学説展望）

執行制度の問題点

公証人法違反の公正証書の効力——強制執行の問題研究

境界確定訴訟の再検討

会社更正法・破産法

占有移転禁止の仮処分

執行吏占有の性質

民商法雑誌四三卷六号

法学セミナーナ六三号

法学教室（第一期）一号

末川博先生古稀記念・権利の濫用中巻

法学雑誌九卷三・四号

中田淳一・三ヶ月章編・民事訴訟法演習Ⅰ

民事訴訟雑誌一〇号

判例時報三六五号

ジュリスト三〇〇号

中田淳一・三ヶ月章編・民事訴訟法演習Ⅱ

別冊ジュリスト四号

講座現代法第五卷「現代の裁判」

判例タイムズ一八二号

中村宗雄先生古稀祝賀記念論集

・民事訴訟の法理

経済学辞典

村松俊夫裁判官還暦記念論文集

・仮処分の研究下巻

吉川大二郎博士還暦記念・保全処分の体系下巻

昭和四一年

昭和四〇年

昭和三九年

昭和三八年

昭和三七年

忌避権濫用に対する処置

一部請求と過失相殺

昭和四二年

上告審の問題点

判例時報四六二号
ジュリスト三六三号
判例タイムズ二〇一号

手形訴訟における不服申立

昭和四三年

上訴

昭和四三年

訴の客観的併合の一態様

昭和四四年

上訴権の濫用

現代教養百科辞典4
中田淳一先生還暦記念・民事訴訟の理論上巻
実務民事訴訟講座二巻
ジュリスト四三一号

一部請求と過失相殺

地労委一〇号

審査における証人尋問

法学雑誌一六卷二・三・四号

上告審における調査・判断の範囲

昭和四五年

再審事由と上告理由の関係

兼子一博士還暦記念・裁判法の諸問題下巻
ジュリスト四六九号

裁判官と官僚性

昭和四六年

不当利得請求権の主張・立証責任

谷口知平教授還暦記念・不当利得・事務管理の研究第二巻

「民法九二二条——九二六条」

谷口知平編・注釈民法四

競売の公信的効果

昭和四七年

裁判における事実認定の論理

小野木常・斎藤秀夫先生還暦記念・抵当権の実行下巻
法学セミナー一九七号

審判手続と審決取消訴訟手続の関係

石黒・馬瀬先生還暦記念論集

「確認訴訟が訴訟の基本的な類型である」との理論を評価せよ

昭和四八年

法学教室（第二期）二号

手形訴訟の訴訟物

照査手続・執行官占有

調停調書を債務名義とする土地賃貸契約解除による
明渡請求権と執行力の承継等

不当労働行為事件の和解

公正証書

「強制執行・総則・総説」

申立事項と判決事項

共有権の実施行為について——実用新案権侵害差止等
請求事件判決より

公示催告手続と催告中の権利の仮差押

受験マンネリズムの打破

形成訴訟における処分権主義・弁論主義の制限

The Appellate Procedure in Civil Cases in Japan

不当労働行為の現状回復——損失補填について

審決取消訴訟における自由と擬制自由

西ドイツ民事上告法の基本的改正

一部請求と上訴

既判力の客観的範囲

昭和四九年

昭和五〇年

昭和五一年

昭和五二年

昭和五三年

昭和五四年

小山・中野・松浦・竹下編・演習民事訴訟法(上)
小山・中野・松浦・竹下編・演習民事訴訟法(下)

判例タイムズ二八六号

地労委一五号

中川善之助・兼子一監修・実務法律大系7

岩野・西村・井口・宮脇編・注解強制執行法(1)

セミナー法学全集・民事訴訟法

特許管理二五卷一二号

手形研究二四六号

受験新報五一年四月号

西原寛一先生追悼論文集・企業と法(上)

法学雑誌二四卷二号

川崎秀司・重倉珉祐先生古稀記念・現代の民事法

特許管理二七卷八号

ジュリスト六四六号

山木戸克己教授還暦記念・実体法と手続法の交錯下巻

ジュリスト増刊

民事訴訟法の争点

Overloading of the Supreme Court and the remedies for this situation

賃金台帳の提出命令

設諾による通常実施権の性質

夫婦財産に対する強制執行

上告理由書提出強制

訴訟物と既判力の交錯

当事者の一方の死亡後における親子関係存否の確認

上訴の不服再論

仲裁判断の成立要件——建設業法上の仲裁を中心として

訴訟上の請求

選定当事者

共同訴訟理論の再検討

上告理由 講座民事訴訟七

三 判例研究その他

民訴第四一九条ノ二第二項の合憲性

第一審判決言渡前の控訴申立の適否

主文の瑕疵と上告事由

昭和五五年

昭和五六年

昭和五七年

昭和六〇年

昭和二六年

昭和二七年

法学雑誌二五卷二号

労働法律旬報九七九号

特許管理三〇卷三号

現代家族法体系二

小室直人・小山昇先生
還暦記念論文集中卷

ロースクール二一巻六号

別冊ジュリスト六六号

手続法の理論と実践下巻
吉川大二郎博士追悼論集

現代における法と行政、
矢野勝久教還暦論集

新実務民事訴訟講座一卷

特許管理三一巻一〇号

ロースクール四七号

弘文堂

民商法雑誌二六卷五号

民商法雑誌二七巻一号

民商法雑誌二七巻二号

調停の申立と訴訟手続中止の要否

昭和二八年

R. Pound: Appellate procedure in civil cases, 1941
(書評)

昭和二九年

第一審記録添付準備書面の上告理由への援用

昭和三〇年

判決確定前の事由の除斥期間後の認識と再審

再上告の適否

再上告適法理由の有無

忌避申立後の判決の効力

管轄権なき上訴裁判所への上訴の処置

上告理由書的方式違背

調停調書不記載の合意による明渡許可

民訴第七三条第七四条の法意

附帯控訴的方式による請求の拡張

判決確定後の正当事由消滅の従前の貸貸借

罹災都市借地借家臨時処理法による借地権設定に関する裁判(座談会)

三ヶ月章「民事訴訟法」(書評)

第一審の判断なき予備的請求と第二審の判断

執行の実体的要件の欠缺とその瑕疵の治癒

請求の予備的併合と控訴審の審判

附帯控訴取下の方式等

民商法雑誌二八巻四号
民事訴訟雑誌一号(上訴制度の
研究所収)

民商法雑誌三〇巻三三三

民商法雑誌三一巻一号

民商法雑誌三一巻三三三

民商法雑誌三二巻二二二

民商法雑誌三二巻三三三

民商法雑誌三二巻四四四

民商法雑誌三三巻二二二

民商法雑誌三三巻五五五

民商法雑誌三七巻三三三

民商法雑誌三七巻六六六

民商法雑誌三八巻二二二

民商法雑誌三八巻四四四

法学雑誌五巻四四四

民商法雑誌四〇巻五五五

民商法雑誌四一巻二二二

ジュリスト二〇〇号(判例百選)

民商法雑誌四二巻三三三

競落人は競落許可決定後における債務消滅を原因とする請求異議訴訟に当事者参加できるか

競売開始決定送達後の賃料減額合意の効力

民事訴訟法の学び方（座談会）

当事者参加訴訟の上訴における被参加人の地位

民訴四二〇条一項六号の再審事由を知る意義

補助参加人の控訴申立期間

参可許可未確定中の被参加訴訟判決と上告適否

仮差押動産の保管責任と国家賠償

民訴四〇九条ノ二第一項の合憲性

控訴判決正本送達の誤と上告期間の起算点等

附帶上告提起の期間

境界確定訴訟の控訴審と不利益変更禁止の原則

唯一の証拠方法を取調べなくても適法の例

請求の予備的併合と控訴審の審判

民訴四二〇条一項但書後段にあたらぬ例

買収農地時効取得と買収無効確認の訴の利益

独立当事者参加の要件

独立当事者参加の構造

判例時報二四一号

民商法雑誌四四卷五号

法学教室（第一期）四号

民商法雑誌四五卷四号

民商法雑誌四六卷三号

民商法雑誌四七卷二号

民商法雑誌四八卷二号

民商法雑誌四八卷六号

民商法雑誌四九卷四号

民商法雑誌四九卷六号

民商法雑誌五〇卷三号

民商法雑誌五〇卷六号

民商法雑誌五一卷六号

別冊ジュリスト二号（判例百選
第二版）

民商法雑誌五二卷二号

民商法雑誌五二卷五号

別冊ジュリスト五号（民事訴訟
法判例百選）

別冊ジュリスト五号

予備的請求の取扱

勝訴当事者からの控訴申立の適否

上告裁判所への理由書提出と期間の不遵守

共同出願者の一人の起した訴の適法性

審判手続上の違法と審判取消の理由

共有者の同意を欠く譲渡命令の効力

民訴法七一条の参加における確認の利益の有無

討論・シユワープ教授「ドイツ民事訴訟法における訴訟物論」の現状について

民訴規則五〇条と憲法三二条

間接事実についての自白の拘束力

入会権確認の訴は固有必要的共同訴訟か

民訴法七一条に基づく参加の申出は常に原告双方を相手方としなければならないか

補助参加人による自己の取得事効の援用と農地買収無効確認の訴の利益等

競売の申出と要素の錯誤

仮処分申請却下と不服申立方法

再審却下判決後の有罪判決確定と上告理由の成否

民訴法四〇六条による仮執行宣言ができない場合

占有移転禁止仮処分違反の占有移転が本案訴訟に与えた影響

昭和四一年

別冊ジュリスト五号

民商法雑誌五三卷五号

民商法雑誌五三卷五号

別冊ジュリスト八号〔特許判例百選〕

別冊ジュリスト八号

別冊ジュリスト八号

民商法雑誌五四卷五号

民事訴訟雑誌一三号

民商法雑誌五五卷四号

民商法雑誌五六卷三号

判例時報四八三号

判例時報五〇四号

民商法雑誌五九卷一号

民商法雑誌五九卷二号

別冊ジュリスト二二号〔保全判例百選〕

民商法雑誌六〇卷四号

民商法雑誌六〇卷六号

民商法雑誌六一卷一号

昭和四三年

昭和四四年

昭和四五年

上級裁判所書記官の執行文付与権限喪失の時期等

取消差戻の判決を得た控訴人と上告の利益等

昭和四六年

民訴法四二〇条二項後段の再審事由を認めた事例等

〔共同執筆〕

確定判決の証拠となった証言について偽証罪の起訴猶予処分があったことを主張して再審の訴を提起した場合と右起訴猶予処分の判断の再審裁判所に対する拘束力

所有権移転登記手続請求の前訴係属中、被告から所有権移転登記を受けた者に対し前訴の既判力が及ぶとされた事例

「再審ノ事由ヲ知リタル」ことにあたる例

松本財団「強制執行法案要綱案」研究会（座談会）

昭和四七年

上告権濫用に対する制裁

破棄判決の拘束力

共有地についての境界確定の訴と固有必要的共同訴訟

訴の主観的予備的併合が適法と認められた事例

株式会社清算人の員数等

差押の競合と差押債権者の一方に対する弁済

民訴四二四条一項所定の再審期間の始期（共同執筆）

討論・西ドイツにおける訴訟行為論の動向（座談会）

昭和四九年

当事者参加訴訟の一審判決に対し一人が控訴した場合における他の二者間の請求と控訴審の審判

民商法雑誌六二卷五号

民商法雑誌六三卷四号

民商法雑誌六三卷五号

判例時報六二四号

ジュリスト五〇九号

民商法雑誌六五卷三号

ジュリスト五一七号

別冊ジュリクト三六号〔統民事訴訟法判例百選〕

別冊ジュリスト三六号

ジュリスト五三五号

判例事報六七三号

民商法雑誌六七卷一号

別冊ジュリスト三八号〔銀行判例百選新版〕

民商法雑誌六五卷五号

民事訴訟雑誌二〇号

判例タイムズ三〇四号

抽象的不作為命令——栃木化成事件

大和哲夫・佐藤香「労働委員会規則」(書評)

条件付第三者異議の訴の可否

當事者参加訴訟において上訴の相手方とされずかつみ
ずから上訴しなかつた當事者の上訴審における地位
宗教団体に対する寄付金の返還請求と審判権の有無

執行行為の否認

民訴法四二〇条一項六号、二項後段に基づく再審の訴
の除斥期間の起算点

第三者異議の訴の性質につき救済訴訟説をとり再訴を
斥けたる件

再審事由がある場合の上告審がとるべき措置

債権者代位訴訟の原告である債権者が被告である第三
債務者の提出した抗弁に対し自己独自の事情に基づく
再抗弁を提出することの可否

上告裁判所に対する被上告人からの民訴法一九八条二
項の規定による裁判を求める申立の可否

訴訟行為の一部のみの追認が許されたる例

民事口頭弁論調書についての更正申立はその事件が上
訴審に移審し、記録が上訴審に送付された後は許され
ない(批判)

商標登録異議手続受理申立不受理処分取消の訴えの利
益

裁判所に顕著な事実と上告審認定権

昭和五〇年

昭和五一年

昭和五三年

昭和五四年

昭和五五年

昭和五六年

昭和五七年

昭和五八年

別冊ジュリスト四五号〔労働判
例百選第三版〕

民商法雑誌七二巻三号

判例時報七七四号

判例事報七九五号

判例事報八二二号

別冊ジュリスト五二二号〔倒産判
例百選〕

判例時報八七七号

判例時報九〇九号

民商法雑誌八一巻三号

ロースクール一六号

判例事報九七五号

民商法雑誌八五巻二号

判例評論二七八号

民商法雑誌八六巻三号

民商法雑誌八七巻四号

同

商標登録無効審判手続において除斥期間經過後新たな無効理由を追加することの可否

昭和五九年

判例時報一〇六四号

判例時報一一〇一号

実用新案訂正審決確定の可能性と取引訴訟の上告理由

民商法雑誌八九卷六号

実用新案登録の無効審判請求における「請求人適格」の有無が争われたる例

判例時報一一二〇号

訂正審判の係争中に当該実用新案の無効審決が確定した場合に於ける訂正審判請求の適否

昭和六〇年

判例時報一一四八号